

## 会長記者会見（2022年12月15日開催）について

日 時： 2022年12月15日（木） 14:30～15:00

場 所： 日本造船工業会 第1・2会議室

宮永会長は、都内で記者会見を開き、次のように述べました。

我が国造船業を取り巻く環境は、世界的な供給過剰や市場を歪曲する外国政府助成などに新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、一時は危機的な水準にまで落ち込みました。その後、昨年初めからの海運市況の回復によって造船需要も回復傾向に転じ、落ち込んでいた手持工事量もある程度回復いたしました。



しかし、このような工事量の回復基調に対して、鋼材などの資機材価格高騰に加え、本年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によってサプライチェーンに混乱が生じ、半導体等の不足による舶用品の納期遅れが深刻化するなど、今後も造船各社の厳しい経営が見込まれているところ です。

特に、鋼材価格の高騰は造船所の経営を直撃しております。今、海運会社へのお引き渡しを行っている新造船は、2年前の高騰前の鋼材価格を前提とした船価で契約をしており、約8割の急騰を、まったく考慮していない船となっています。尚、現在、契約している船は、海運会社のご理解を得て、ある程度船価を上げさせて頂いているものの、値上げを十分に吸収はできてはいません。鉄鋼メーカー、海運会社へ、更なるご理解を頂きながら経営を進めて参りたいと考えております。

来年2023年以降の見通しですが、世界経済の先行きについては、緊張が続くウクライナ情勢によって、資源を中心にインフレが加速し、希少物資の供給懸念等、不確実性が大きく増えています。一方、足元の海上荷動き量は拡大基調であり、今後、サプライチェーンの一部見直しがあっても、成長は続くものと見ております。そのため、造船の建造需要自体は、ベースとして伸び

ていくものと考えております。

中長期には、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、社会構造が変わり、今後は、石炭や石油等の化石燃料の輸送需要が減少する一方、水素やアンモニア等へのエネルギー需要構造の変化等により船舶の需要構造は大きく変化していくものと思われま。この新たな海上輸送需要や将来の社会構造変化に如何に対応していくかが、造船業にとって大きな課題であると考えています。

一方、これは大きなビジネスチャンスであり、この波に乗ることが、日本造船業の国際競争力を強化するまたとない好機でないかと捉えています。造船業界として、その対応を確かなものとするべく、カーボンニュートラル社会実現に向けての社会構造の変化の将来動向に関する調査を行いました。今後の船舶需要構造の変化の見通しと同時に造船競合国の動向把握を行い、これらを踏まえた日本造船業界の業界戦略と今後の取組み策を取り纏めました。

本会で作業を進めて参りました2050年にネットゼロの達成を前提とした世界の新造船建造需要予測では、世界経済の成長と、船舶のゼロエミッション化によって既存船の全面的な代替が進んでいくこととなり、新造船建造需要量は長期トレンドとして増大した上で、高原状態が継続していく予測であり、この需要増を確実に捉えることと競争力を高めることにより高収益が期待できるものと考えております。

日本造船業界といたしましては、こうした需要の拡大に向け、大規模設備投資を推進するために、業界内における協業等をより一層強化すると共に、関連業界との連携強化を推し進めます。さらに、スマートゼロシップの実現によって市場への新たな価値の提供を行い、スマートファクトリー化によって国際競争力の維持・向上を目指して参ります。加えて、造船技術が活かせる新たなビジネス領域の開拓等で、経営基盤を安定化させることで、収益性の向上と需要変動に強い体質となった日本造船業は、魅力ある産業として復活するものと考えております。

2050年のゼロエミッション化と今後の経済成長により新造船需要は拡大を続けて参ります。日本造船業は、必ず魅力ある産業として復活し、社会におけるエッセンシャル産業として発展し続けるものと確信しております。